

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川産業振興センター							
設立年月日	昭和28年8月12日	代表者名	理事長 茂木 吉晴					
所在地	横浜市中区尾上町5丁目80番地	電話番号	045-633-5000					
基本財産等	300,000,000	円	県出資額	300,000,000	円	県出資率	100.0	%

2 法人運営における現状の課題

- 中期経営計画に基づく支援事業の着実な推進
○支援事業を支える組織・人員体制と経営基盤の強化

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度		3年度自己評価
1	ワンストップ総合支援	件	24,286 (18,250)	24,504 (18,500)	25,646 (18,750)	(19,000)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等からの相談が多数寄せられ、目標を上回る件数となった。相談内容では行政による新型コロナウイルス感染症関連の施策についてのほか、新型コロナウイルス感染症の影響下における売上拡大に向けた取引やマーケティングに関する相談の増加が顕著に見られた。				今後、中小企業等による取組が見込まれるDXやカーボンニュートラル等といった新たな経営課題に対し、適宜、適切な支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等に対しても、地域支援機関や金融機関、関係機関等との緊密な連携により対応していく。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度		3年度自己評価
2	販路開拓支援	件	5,425 (5,700)	2,930 (5,750)	2,872 (5,800)	(5,900)	()	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	コロナ禍によるサプライチェーンの停滞など経済活動が大きく制限され、それに伴い発注案件が減少したことなどから、商談会等の商談件数は目標を下回った。				国等の施策により、令和4年度は個別・具体的な相談の増加が見込まれる。これに最大限応えるため、「オンライン商談会」の改善を図るとともに、新たに日常的に発注案件の閲覧やオンライン商談が可能な「オンライン商談ルーム」を導入し、販路開拓支援を強化する。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度		3年度自己評価
3	創業・イノベーションの促進	名	434 (160)	725 (170)	661 (180)	(700)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	地域支援機関との連携による創業セミナーやKIP主催セミナーを通じて、KIPの創業支援施策を広く周知し、創業機運の醸成に努めたことで、コロナ禍でのセミナー数の減少により、前年度実績は下回ったものの、目標を上回る参加者数となった。				コロナ禍における社会課題を新たなビジネスで解決しようとする機運が高まる中、これをKIPが伴走しながら事業化までサポートしていくことを広く発信し、創業支援施策への参加につなげていく。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度		3年度自己評価
4	円滑な事業承継の促進	件	18,468 (13,500)	28,332 (22,000)	36,834 (30,500)	(39,000)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	事業承継ネットワーク参画機関（119団体）への更なる働き掛けなどの取組の結果、「神奈川県事業承継支援戦略」においても設定されている事業承継診断件数（累計）の目標を達成することができた。				士業団体との連携強化やエリアコーディネーターの構成機関への定期巡回訪問等による地域交流・連携強化によって、事業承継・引継ぎ支援センターの周知活動やオーダーメイド型セミナーの企画運営支援による取組を積極的に行い、支援策周知を実践していく。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度		3年度自己評価
1	貸室賃貸料収入の維持	千円	158,675 (150,000)	166,098 (150,000)	164,695 (150,000)	(160,000)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	2年度末との比較では、貸室利用は「2増4減」であったが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連業務での国・県の利用もあり、貸室賃貸料収入は目標を上回った。				今後は全国的にオフィス需要の減退が予測されているが、より安定的な収入を確保するため、KIPインキュベーション施設からのビル内移転や、不動産仲介業者の活用等により新規入居者の獲得に力を入れていく。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度		3年度自己評価
2	貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上	千円	46,026 (49,000)	25,245 (50,000)	36,219 (51,000)	(35,000)	()	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	一時的な新型コロナウイルス感染者数の減少やビル内の感染症対策の徹底等により、2年度より収入は増加しましたが、まだコロナ禍以前のセミナー等の需要回復には至らず、貸会議室等の利用も従前に戻っていないため、目標未達となった。				今後増加が見込まれる対面及びオンラインによるハイブリッド方式の会議に対応すべく、TV会議設備等の貸出など、顧客ニーズにマッチしたサービスを拡充していく。			
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

<p>【県民サービスの向上】 4項目のうち、3項目で目標達成となった。目標未達となった「販路開拓支援」については、コロナ禍の影響がまだまだ強く残ることが主要因と捉えている。今後はオンラインでの商談を更に充実強化することで、目標達成に向けて取り組んでいく。</p> <p>【収支健全化に向けた経営改善】 2項目のうち、1項目で目標達成となった。目標未達となった「貸会議室・多目的ホール利用料収益の向上」については、ハイブリッド方式会議への対応に加え、行政広報誌等への広告掲載による新たな顧客層の掘り起こし等を通じて、目標達成を目指していく。</p>

5 取組実績等についての総括（所管課）

<p>令和2年度（一部は令和元年度）より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中であっては、令和3年度において、目標に達しなかった項目があるのは、所管課としてもやむを得なかったものと考えている。</p> <p>一方で、コロナ禍で支援策がより複雑・多様化したことによって、「ワンストップ総合支援」は目標値を大きく上回る結果となり、また、令和2年度に大きく減少した「貸会議室・多目的ホール利用料収益」も、目標値には及ばなかったが、前年度比144%まで向上させるなど、コロナ禍の影響を受けている事業者をしっかりと支えるとともに、法人としてもその影響を最小限にとどめることに尽力したと受け止めている。</p>
--

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。